

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社ミルボン
【英訳名】	Milbon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 龍二
【本店の所在の場所】	大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号
【電話番号】	(06) 6928 - 2331 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・内部監査・財務・サステナビリティ推進担当 村井 正浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン
【電話番号】	(03) 3517 - 3915 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・内部監査・財務・サステナビリティ推進担当 村井 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ミルボン東京本社 (東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン) 株式会社ミルボン名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目19番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	19,558,798	21,467,252	41,582,267
経常利益 (千円)	3,355,300	4,137,558	7,158,440
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,413,196	2,875,154	5,109,288
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,875,923	3,883,679	5,754,382
純資産額 (千円)	38,296,180	43,114,332	40,197,181
総資産額 (千円)	45,858,295	51,361,260	48,238,490
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.24	88.42	157.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.5	83.9	83.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,589,327	1,201,680	6,636,823
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,086,889	1,322,990	3,995,279
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	936,810	1,234,679	1,919,749
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	12,075,771	12,465,255	13,312,634

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.66	52.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、当第2四半期会計期間において、主要な関係会社の異動については、新たに設立したMilbon Europe GmbHを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、経済活動の正常化が進む中で個人消費を中心に緩やかな回復傾向を示しました。先行きについては、原材料価格やエネルギー価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化などリスクが多く不透明な状況が続く見通しです。

国内市場におきましては、地方都市において感染拡大が人流に影響した第1四半期と比較して回復が見られ、デザインカラーを楽しむ顧客層が増えたことも影響し染毛剤が大きく伸長しました。またヘアカラーによるダメージケアや、デザインをより長くきれいに楽しみたい意識向上からヘアケア用剤も堅調に推移しております。

海外市場におきましては、中国が引き続きゼロコロナ政策によるロックダウンの影響を受け、厳しい状態ではあるものの、影響は最小限にとどめ健闘しております。その他主要国である米国、韓国については、ヘアケア用剤、染毛剤ともに極めて順調で、連結売上伸長に貢献しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は214億67百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は38億24百万円（同4.5%増）、経常利益は41億37百万円（同23.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億75百万円（同19.1%増）となりました。

部門別売上高及び国内海外別売上高は次のとおりです。

（連結部門別売上高）

（単位：百万円）

部門	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
ヘアケア用剤	11,288	57.7	12,218	56.9	929	8.2
染毛剤	7,124	36.4	8,148	38.0	1,023	14.4
パーマネントウェーブ用剤	740	3.8	751	3.5	11	1.5
化粧品	293	1.5	262	1.2	31	10.7
その他	111	0.6	87	0.4	24	22.1
合計	19,558	100.0	21,467	100.0	1,908	9.8

（国内海外別売上高）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
国内売上高	15,742	80.5	16,627	77.5	885	5.6
海外売上高	3,816	19.5	4,839	22.5	1,023	26.8
合計	19,558	100.0	21,467	100.0	1,908	9.8

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して31億22百万円増加の513億61百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して21億34百万円増加の270億35百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が8億44百万円減少し、商品及び製品が19億69百万円、原材料及び貯蔵品が5億81百万円、受取手形及び売掛金が3億6百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して9億87百万円増加の243億25百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して1億80百万円増加の74億90百万円となりました。主な変動要因は、未払金が4億61百万円減少し、買掛金が7億19百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して25百万円増加の7億56百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して29億17百万円増加の431億14百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が18億30百万円、円安による為替換算調整勘定が11億48百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.3%から83.9%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,236円41銭から1,325円54銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて8億47百万円減少し、124億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億1百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益41億38百万円の計上、減価償却費10億14百万円、棚卸資産の増加額22億2百万円、売上債権の増加額2億61百万円、法人税等の支払額13億4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億22百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億11百万円、無形固定資産の取得による支出3億93百万円と差入保証金の差入による支出1億48億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億34百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額12億33百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は968百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,408,000
計	120,408,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,117,234	33,117,234	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	33,117,234	33,117,234	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	33,117,234	-	2,000,000	-	199,120

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,908	18.17
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,558	7.86
鴻池資産管理株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2丁目1-1 江戸堀センタービル9F	1,920	5.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,803	5.54
特定有価証券信託受託者 株式会社SMB C信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	1,328	4.08
ミルボン協力企業持株会	大阪府大阪市都島区善源寺町2丁目3-35	992	3.05
鴻池 一信	大阪府吹田市	865	2.66
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 384513 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	597	1.84
ミルボン従業員持株会	東京都中央区京橋2丁目2-1	595	1.83
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RETOWERS WATSON COMMON CONTRACTUAL FUND(TTF) (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5SN, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	511	1.57
計	-	17,080	52.51

(注) 1 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社 5,908千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,803千株

株式会社SMB C信託銀行 1,328千株

2 当社は自己株式591千株を所有しておりますが、上記大株主の状況の記載から除いております。

- 3 2022年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社が2022年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	959	2.90
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	399	1.21
計	-	1,358	4.10

- 4 2022年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、日本生命保険相互会社が2022年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	371	1.12
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,399	4.23
計	-	1,770	5.35

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 591,400	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,335,500	323,355	同上
単元未満株式	普通株式 190,334	-	-
発行済株式総数	33,117,234	-	-
総株主の議決権	-	323,355	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権20個)及び68株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が17株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	591,400	-	591,400	1.79
計	-	591,400	-	591,400	1.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,350,147	12,505,229
受取手形及び売掛金	4,673,258	4,979,735
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	4,537,613	6,506,960
仕掛品	41,842	60,391
原材料及び貯蔵品	1,360,902	1,942,289
その他	740,268	843,069
貸倒引当金	3,271	2,009
流動資産合計	24,900,761	27,035,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,957,598	9,161,610
機械装置及び運搬具(純額)	2,840,613	2,942,362
土地	4,995,014	5,009,029
建設仮勘定	269,654	332,572
その他(純額)	753,381	857,140
有形固定資産合計	17,816,262	18,302,715
無形固定資産	1,516,714	1,680,387
投資その他の資産		
投資有価証券	1,610,607	1,524,149
長期貸付金	32,527	3,692
退職給付に係る資産	438,540	440,321
繰延税金資産	577,944	800,810
その他	1,393,519	1,619,605
貸倒引当金	48,387	46,087
投資その他の資産合計	4,004,752	4,342,491
固定資産合計	23,337,729	24,325,594
資産合計	48,238,490	51,361,260
負債の部		
流動負債		
買掛金	936,108	1,655,393
未払金	3,495,694	3,033,966
未払法人税等	1,401,441	1,490,788
賞与引当金	511,612	508,509
その他	965,353	802,031
流動負債合計	7,310,210	7,490,688
固定負債		
退職給付に係る負債	7,753	8,697
繰延税金負債	595	670
資産除去債務	608,139	613,281
その他	114,611	133,590
固定負債合計	731,099	756,239
負債合計	8,041,309	8,246,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	246,299	274,537
利益剰余金	38,834,669	40,665,030
自己株式	2,080,393	2,030,365
株主資本合計	39,000,575	40,909,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,262	40,328
繰延ヘッジ損益	68,821	-
為替換算調整勘定	850,537	1,999,478
退職給付に係る調整累計額	176,984	165,322
その他の包括利益累計額合計	1,196,605	2,205,129
純資産合計	40,197,181	43,114,332
負債純資産合計	48,238,490	51,361,260

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	19,558,798	21,467,252
売上原価	6,650,862	7,198,250
売上総利益	12,907,935	14,269,001
販売費及び一般管理費	9,248,793	10,444,920
営業利益	3,659,142	3,824,080
営業外収益		
受取利息	12,871	10,452
受取配当金	16,944	7,543
為替差益	38,501	257,286
社宅負担金	1,193	1,520
保険解約差益	5,499	18,068
補助金収入	32,019	28,687
その他	26,787	56,559
営業外収益合計	133,816	380,118
営業外費用		
売上割引	341,758	-
持分法による投資損失	94,542	64,517
その他	1,356	2,122
営業外費用合計	437,657	66,640
経常利益	3,355,300	4,137,558
特別利益		
固定資産売却益	-	923
投資有価証券売却益	19,087	448
特別利益合計	19,087	1,372
特別損失		
固定資産除却損	355	604
特別損失合計	355	604
税金等調整前四半期純利益	3,374,032	4,138,326
法人税、住民税及び事業税	1,125,498	1,418,446
法人税等調整額	164,663	155,275
法人税等合計	960,835	1,263,171
四半期純利益	2,413,196	2,875,154
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,413,196	2,875,154

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,413,196	2,875,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,378	59,934
繰延ヘッジ損益	106,841	68,821
為替換算調整勘定	336,325	1,148,941
退職給付に係る調整額	8,180	11,661
その他の包括利益合計	462,726	1,008,524
四半期包括利益	2,875,923	3,883,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,875,923	3,883,679
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,374,032	4,138,326
減価償却費	856,853	1,014,981
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,519	3,995
賞与引当金の増減額(は減少)	20,453	9,376
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	12,805	18,584
受取利息及び受取配当金	29,815	17,995
持分法による投資損益(は益)	94,542	64,517
支払利息	-	198
為替差損益(は益)	20,161	60,592
投資有価証券売却損益(は益)	4,586	448
固定資産売却損益(は益)	-	923
固定資産除却損	355	604
売上債権の増減額(は増加)	163,281	261,967
棚卸資産の増減額(は増加)	704,825	2,202,624
仕入債務の増減額(は減少)	515,897	595,929
その他	333,458	749,068
小計	3,608,293	2,488,583
利息及び配当金の受取額	30,963	17,426
法人税等の支払額	1,049,930	1,304,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,589,327	1,201,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,635,322	811,174
有形固定資産の売却による収入	-	977
無形固定資産の取得による支出	305,389	393,579
貸付けによる支出	148,000	-
貸付金の回収による収入	963	1,755
投資有価証券の取得による支出	12,150	12,681
投資有価証券の売却による収入	11,621	546
差入保証金の差入による支出	24,380	148,947
差入保証金の回収による収入	21,716	43,258
その他	4,052	3,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,086,889	1,322,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	1,130	696
配当金の支払額	935,679	1,233,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	936,810	1,234,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	202,553	508,609
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,819	847,379
現金及び現金同等物の期首残高	12,307,591	13,312,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,075,771	12,465,255

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したMilbon Europe GmbHを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は、商品の評価方法については、先入先出法に基づく原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法に基づく原価法に変更しております。この評価方法の変更は、海外商品仕入の増加等を契機に、仕入価格の変動の影響を平準化することで、より適正な期間損益の計算を実現することを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2019年12月期の期首から適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「1. 四半期連結財務諸表 (注記事項)(収益認識関係)」に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の処理について

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形	88,450千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
報酬・給与・手当	2,437,153千円	2,654,638千円
物流費	1,595,968千円	1,749,925千円
販売促進費	499,406千円	526,452千円
賞与引当金繰入額	327,077千円	303,103千円
退職給付費用	148,001千円	138,029千円
研究開発費	801,297千円	968,099千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
現金及び預金勘定	12,113,241千円	12,505,229千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	37,470千円	39,974千円
現金及び現金同等物	12,075,771千円	12,465,255千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	942,569	29	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月6日 取締役会	普通株式	975,344	30	2021年6月30日	2021年8月16日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,235,423	38	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	1,301,032	40	2022年6月30日	2022年8月16日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

部門	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ヘアケア用剤	11,288,411	57.7	12,218,078	56.9
染毛剤	7,124,467	36.4	8,148,322	38.0
パーマントウェーブ用剤	740,180	3.8	751,212	3.5
化粧品	293,854	1.5	262,463	1.2
その他	111,885	0.6	87,174	0.4
顧客との契約から生じる収益	19,558,798	100.0	21,467,252	100.0
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	19,558,798	100.0	21,467,252	100.0

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円24銭	88円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,413,196	2,875,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,413,196	2,875,154
普通株式の期中平均株式数(株)	32,506,423	32,517,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第63期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)中間配当については、2022年8月10日開催の取締役会において、2022年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	1,301,032千円
1株当たりの金額	40円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年8月16日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。